

山城町西宇地区災害の経済的・社会的影响

建設省 四国地方建設局 土佐国道工事事務所 非会員 尾 上 誠一
正会員○上野山 智也

1.はじめに 国道32号は、平成5年10月9日、徳島県山城町西宇地区における大規模な山崩れにより約1ヵ月にわたり全面通行止めとなった。その間、並行して走る高知自動車道や県道32号山城東祖谷山線などが迂回路となり、交通は確保されたが、各方面に影響がでた。そこで、本研究ではこの被害による経済的・社会的影響について調査した。徳島県の災害であるが、その災害が高知県及び国道32号周辺に及ぼす影響を集計した。また、アンケートから、抽出率で逆算する方法で経済的被害を算出した。

2. アンケートについて 事業所、住民、地域商業・観光施

設へのアンケートを行った。表-1は事業所へのアンケート調査の業務別の配布回収状況である。このアンケートからは、輸送・配送・出張業務の中止による売上減少、迂回コスト算定のための資料にした。本山町、大豊町、山城町、東祖

表-1 業種別の配布・回収状況

谷山村、西祖谷山村住民を対象にアンケートを実施した。回収は305通、回収率は38.1%であった。このアンケートからは国道32号周辺の住民の休職・休業による損失額・迂回コスト算定した。南国IC入口から池田町までの国道32号沿いの商業施設、観光施設などについてアンケート実施した。回収は75通で、回収率は52.4%であった。

3.迂回路の利用状況 国道32号の全面通行止めにより、高

知県大豊町の交通量を中心に約1,400 台／日減少し、徳島県山城町祖谷口の交通量も推計で約2,800 台／日減となった。高知自動車道の通行量は、国道32号全面通行止期間中、南国ICで約1,660 台／日大豊ICで約1,050 台／日増加し、大豊で減少した交通量のほとんどが高知自動車道に迂回している。県道32号の通行量は、全面通行止期間中、約700 台／日増加しており、徳島県東・西祖谷山村を中心とした迂回路となった。国道32号から東・西祖谷山村へのルートである祖谷渓有料道路も、観光客や地元民の利用の減少により交通量が、約330 台／日減少した。

4. 事業所活動への影響　迂回や業務中止による損失は、鉄

売業で約1,324万円、製造業で約2,250万円、トラック運送業で約8,722万円であり、合計12,296万円となっている。全面通行止めにより、物資の輸送・配送や出張に影響を与え、高知自動車道を中心に迂回が行われ、大きなコスト増加とな

った。国道32号全面通行止めにより業務に影響の出た事業所は、製造業が約21%、卸売業が約24%、トラック運送業が約64%であり、トラック運送業で大きな影響がでている。主に迂回コストの増加である。国道32号全面通行止めに対して、製造業、卸売業、トラック運送業の約36%の事業所が高速道路等への迂回、約1%が輸送・配送、出張の中止など対応を取っている。そのため、迂回により合計11,614万円のコストが、輸送・配送、出張の中止により合計682万円の売上減となっている。全面通行止めによるトラック運送業の迂回コストは約8,722万円であり、それを荷主に請求できたところは20事業所で、請求金額の合計も431万円にすぎない。

	高知県全事業所数	配布数	回収数	回収率
製造業	3,823	300	98	32.7%
卸売業	544	300	192	64.0%
トラック運送業	266	266	170	63.9%



図-1 通行止箇所及び周辺道路の交通量
(台/日)

5. 地域住民の生活への影響 全面通行止めにより影響を被った住民は約56%であり、地域別では、東・西祖谷山村、山城町が、年齢別では、若い人々への影響が大きい。影響の中味は、所要時間が長くなったり、生活が不便になった、知人・友人宅の訪問回数が少なくなった、買物場所を変更したといった内容である。国道32号全面通行止めに対し、地域住民の対応は、JRや県道に迂回が約37%、買物場所の変更が約14%、友人宅等の訪問の減少が約14%といった行動を取っており、仕事を休んだ住民も約2%いる。迂回コースとしては、県道32号山城東祖谷山線を利用した住民が多い。国道32号の全面通行止めで仕事を休んだり、迂回すること等により、住民の損失額は合計で約1,669万円に上っている。

6. 地域商業等への影響 全面通行止めは、地域住民と国道32号通行者に依存してきた国道沿線の店の利用客や売上げに影響を及ぼし、全体で10,422万円の売上減となるとともに配達コースの変更により37万円のコスト増が生じるなど大きな影響があらわれている。全面通行止めにより約76%の地域商業等で影響が出ている。とくに、飲食店・レストランは約90%と高く、ほとんど全部の店が影響を受けている。影響の中味は、売上げやお客様の減少、配達時間が長時間化、配達コストの増加といった内容である。国道32号全面通行止めによるお客様や売上げの減少、休業等で、前年同期と比較して約10,422万円の売上減となっている。業種別では、飲食店が約6,796万円、小売店が約2,126万円、宿泊施設が約1,300万円などとなっている。全面通行止めに対して、64%は特に何もしなかったが、休業や従業員を休ました、一部配達の中止、配達コースの変更をした店がそれぞれ9%ある。そして、配達コースの変更により、全面通行止期間中、約37万円のコスト増となっている。

7. 地域の観光への影響 全面通行止めにより、かずら橋の利用者数は9,631人、収入額は375万円減少した。定期観光バスや路線バスでも、利用者数の減少や通行止めにより、路線バスの一部運休や定期観光から臨時便への変更などで、バス会社は合計618万円の収入減となっている。全面通行止期間中のかずら橋利用者数は約3万人であり、前年同期と比べて利用者数で約9,600人、率で24%減少している。また、同期間の収入額は1,199万円であり、前年同期と比べ約375万円、率で24%の減少となっている。全面通行止期間中の対応として、バス会社は路線バスの一部運休、定期観光バスの臨時便への変更などを行った。そのため、通行止期間中の利用者数は、路線バス・観光バスの合計で13,547人となり、前年同期と比較して5,343人、率で28%の減少となっている。同期間の売上げも496万円で前年同期と比較して618万円、率で56%の大幅減少となった。高知県を訪れた県外観光客は、年間約500万人と推計されるが、このうち全面通行止期間中に国道32号を通行したと考えられる観光客数は約13万人（自動車数は約4,300台）である。全面通行止めにより、これら観光客はほとんどが高知自動車道に迂回し、迂回コストは774万円である。

8. おわりに 全面通行止めにより、地域の事業所や住民、商店、観光施設などで大きな損失がみられた。最も損失の大きかったところは地域の商店で約1億円、事業所でもトラック運送業が約8千7百万円、住民の損失額は約1千7百万円となっている。国道32号の約1箇月にわたる全面通行止めは、日常の生活、産業活動面で国道32号に依存している各方面に影響を及ぼし、推計の災害損失額は約2億6千万円となった。主要幹線路の約1箇月にわたる全面通行止めの影響がこの程度で住んだのは迂回路の存在が大きかったといえる。

				損失額
事業所	①迂回コスト ②輸送中止損失 小計	製 卸 販 売 運 送 業 業 業 業 業	業 業 業 業 業	1. 938 954 8. 722 712 312 370 12. 296
住民	①迂回コスト ②休職損失 小計	1. 111 558 1. 689		
地域商業等	①売上減少額 ②迂回コスト 小計	2. 126 6. 796 1. 300 37 10. 422	飲食店 サービス業 宿泊施設	2. 126 6. 796 1. 300 37 10. 422
	観光施設（かずら橋）売上減少額	375		
	路線・観光バス売上減少額	618		
	祖谷渓有料道路売上減少額	368		
	国道32号利用予定の観光客の迂回コスト	774		
	合 計	26, 559		
	(控除) トラック運送業の荷主請求額	△ 431		
	損失額計	26, 128		

表-2 損失額の合計

＜参考文献＞「平成5年度 県外観光客入り込み・動態調査報告書」、平成6年2月、高知県企画部観光振興課